

| 基本方向                               | 指標名                          | 基準値                       | 2021評価                    | 区分          | 目標値  | 成果指標の評価  | 今後の方向性   |
|------------------------------------|------------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------|--|--|--|
| 1 A O I (アグリオープンイノベーション) プロジェクトの推進 | A O Iプロジェクト事業化件数             | -                         | (2018～2020年度) 累計22件       | 目標値以上       | (2018～2021年度) 累計22件  | 機能性の高い農作物や低コストで品質を高める栽培技術等の研究開発技術の実用化が進んだことにより、「A O Iプロジェクト事業化件数」は計画どおり進捗しました。   | 環境負荷軽減技術や生産現場のニーズに基づく栽培技術等の研究開発を進めるとともに、引き続きオープンイノベーションによる新たな事業化の創出を支援します。また、生産者や農林事務所などと連携し、産地の実情に合った先端技術の普及展開を図るとともに、先端農業に対する指導員等の技術力向上の支援や次世代の人材育成に取り組みます。                                |
| 2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化         | 農業産出額 (販売農家1戸当たり)            | (2016年) 2,266億円 (753万円/戸) | (2020年) 1,883億円 (771万円/戸) | 基準値以下       | 2,400億円 (953万円/戸)  | 「農業産出額(成果指標)」は、2018年以降減少に転じ、2020年は1,883億円(基準値以下)となりました。そのうち、茶は、リーフ茶需要の低迷等による荒茶価格の下落や荒茶生産量の減少により、産出額が減少しました。また、レタス、みかん、鶏卵等では、生産量が維持・増加しているものの、生産過剰等による市場価格の下落の影響を受け、産出額が減少しました。 | 引き続き新たな担い手の確保・育成、スマート農業技術等の導入による生産性向上、マーケットの需要に対応した農業生産体制の整備などにより、農産物の生産拡大を支援していきます。さらに、昨今の世界的な動きを受け、農業生産における脱炭素社会への対応を促進します。  |
|                                    | 担い手への農地集積面積                  | (2018年度) 24,431ha         | (2020年度) 26,512ha         | C           | 34,380ha   | 「担い手への農地集積面積」は、「人・農地プラン」づくりを推進しましたが、担い手が確保できない地区が多かったことから、伸び悩んでいます。  | 市町毎に設置した人・農地プランの「推進チーム」により、人・農地プランの作成を支援するとともに、重点実施区域を定め、プランの実行を集中的に支援していきます。また、市町と人・農地調整員の連携を進め、地域外の農業経営体への市町を越えた農地集積を更に推進します。  |
|                                    | ビジネス経営体販売額                   | (2016年度) 821億円            | (2020年度) 820億円            | 基準値以下       | 1,200億円  | 「ビジネス経営体販売額」は2019年度まで増加していましたが、農産物価格の低迷等の影響を受け、2020年度は減少しました。  | 引き続き、専門家派遣による円滑な経営発展を支援するとともに、県立農林環境専門職大学が開催する農業者向け公開講座等により、経営改善に意欲的に取り組む経営体の増加や、担い手組織の活動の活性化を図ります。  |
|                                    | 農地高度利用化面積                    | (2016年度まで) 累計8,249ha      | (2020年度まで) 累計11,404ha     | B           | 累計13,000ha   | 「農地高度利用化面積」は、市町や農業団体等と連携して基盤整備事業を推進した結果、着実に増加しています。  | 担い手への農地の集積・集約化と併せて、ICT水田水管理システム等のスマート農業の導入に繋がる基盤整備を推進し、生産性と収益性の飛躍的な向上を図ります。また、茶・みかんの競争力を強化するため、地形や立地等の地域特性を分析し、基盤整備による効果が高い区域を選定した上で、計画的に事業化を進め、担い手への集積・集約化を推進します。                           |
|                                    | 県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成約件数 | (2013～2016年度) 累計302件      | (2018～2020年度) 累計441件      | 目標値以上       | (2018～2021年度) 累計360件   | バイヤー招聘や展示会への出展支援など、様々な商談機会を提供した結果、「県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成約件数」は目標値以上となりました。  | デジタルを活用した新たな商流の構築や、山の洲の産品を清水港から輸出する仕組みの構築などを通じて、輸出拡大につなげていきます。さらに、プラットフォームを構築することにより、海外販路開拓にチャレンジする事業者の支援、育成につなげていきます。   |
| 農業生産関連事業の年間販売金額                    | (2015年度) 1,062億円             | (2019年度) 1,138億円          | 目標値以上                     | 毎年度 1,100億円 | 「農業生産関連事業の年間販売金額」は、農産物加工や直売等の6次産業化による高付加価値化の取組により、目標値以上となりました。           | 農林漁業者の経営改善に重点を置いた6次産業化サポートセンターの支援強化を図ります。また、多様な人材が参画するプラットフォームを構築し、地域の食材を活用した新商品開発等(ローカルフードビジネス)を支援していきます。   |  |
| 3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生       | 県産品を選んで購入する県民の割合             | (2017年度) 72%              | (2021年度) 86%              | B           | 毎年度 90%以上  | 特色ある地域資源を活かした産業の振興と魅力の発信について、食、茶、花の都づくりの取組を推進した結果、「県産品を選んで購入する県民の割合」は、目標値近くまで伸びました。  | 食や食文化を味わいに訪れるガストロノミーツーリズムを展開するため、「ふじのくに食の都づくり仕事人」など地域の食と観光に携わる関係者が連携して実施する県産品を活用した観光誘客の取組を支援します。また、多様な人材が参画するプラットフォームを構築し、地域の食材を活用した新商品開発等(ローカルフードビジネス)を支援します。                               |
|                                    | 緑茶出荷額全国シェア                   | (2015年) 55.3%             | (2019年) 55.6%             | C           | 60%  | 「緑茶出荷額全国シェア」は、リーフ茶需要が低迷する一方で、安価なドリンク茶需要の拡大により、仕上茶出荷量は増加したものの、出荷額が減少したため伸び悩みました。  | 需要が拡大傾向にあるドリンクメーカーや輸出を行う流通販売者と連携して、需要に応じた生産構造の転換を図るとともに、ChaOIプロジェクトを通じたオープンイノベーションの展開により、静岡茶の販路拡大を図ります。また、家庭や地域と連携した愛飲機会を創出するとともに、お茶のおいしさや機能、静岡茶の産地や文化などの理解を深める食育の機会を提供することにより、お茶の消費拡大を図ります。 |
|                                    | 花き県内流通額                      | (2015年) 116億円             | (2020年) 2022年2月 公表予定      | —           | 120億円  | 「花き県内流通額」は、家庭における購入金額の減少を受け、下落傾向にあります。   | 花の魅力を体験できる花育講座等の機会の創出やSNS等を活用した情報発信を強化することにより、花の消費拡大を図ります。また、鉢物・花壇苗生産者の商品を紹介するWebカタログの公開回数を増やすことにより、新たな商談機会の創出に取り組みます。   |
|                                    | ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数        | (2016年度) 63,955人          | (2020年度) 73,058人          | B           | 80,000人  | 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数」は、多様な主体が参画する農地や農業用施設の保全活動等の支援により、順調に進捗しています。  | 本県固有の農村資源(景観・食・文化)を活用し、「美しく品格のある邑」の相互連携による交流圏の拡大や、都市と農村の新しい交流・連携への支援により、交流人口・関係人口の増加を図り、多様な主体の参画による農村づくりを推進します。  |
|                                    | 鳥獣による農作物被害額                  | (2016年度) 383百万円           | (2020年度) 297百万円           | A           | 280百万円   | 「鳥獣による農作物被害額」は、市町における鳥獣被害防止対策実施隊の設置を進めたことなどにより、2016年から大きく減少しました。   | 鳥獣被害防止対策実施隊の体制強化と活動を支援するとともに、人材養成講座による担い手の確保を図ります。また、地域の被害特性等に応じた効果的な被害防止対策の実施を支援し、捕獲や見回りの労力軽減に効果的なICT等の新技術の実証と導入を推進します。   |
| 農林漁家民宿延べ宿泊者数                       | (2016年度) 1,180人/年            | (2020年度) 1,842人/年         | C                         | 3,000人/年    | 「農林漁家民宿延べ宿泊者数」は、2019年までは順調に増加していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外国人観光客を中心に減少しました。 | 農山漁村地域での旅行者の滞在時間を延ばし、旅行消費額を増加させるため、滞在拠点となる農林漁家民宿の開業支援や開業者への運営支援を行うとともに、地域内連携の中心となる団体の育成等を行い、宿泊、食事、体験等が楽しめる農泊地域の創出を支援します。   |  |